

近年、地球規模の気候変動により平均気温の上昇、気象災害の頻発など、私たちの生存基盤を脅かすような変化が起こっています。本市においても、これまでに経験したことのないような豪雨や猛暑に見舞われることが増え、市民生活や農業をはじめとした産業にも多大な影響を与えています。この危機的状況を認識し、温室効果ガスの排出量を削減するとともに、今後起こりうる被害の回避や軽減を図る適応策についても並行して取組むことが待ったなしの状況となっています。

また、脱炭素への取組を通じて、経済成長や産業競争力の強化を目指す動きが高まっており、温室効果ガスの排出量削減と地域経済の発展の同時実現が重要な視点となっています。

このような背景を踏まえ、本計画は、本市域からの温室効果ガスの排出量の削減と気候変動による影響を回避・軽減するための法定計画として、温室効果ガスの排出量の削減目標やその取組、気候変動に適応するための取組を定めます。

1. 計画期間

第4期：2025（令和7年）年度から2030（令和12）年度までの6年間

※2025年2月に改定された国の地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画などの内容を反映する必要から、2025年度に改定

2. 改定のポイント

- （1）将来ビジョンを具体化した3つの目指すまちの姿を設定
- （2）2035年度・2040年度の温室効果ガス排出削減目標を設定
- （3）目標達成に向けた方向性を示す5つの「取組方針」において、特に温室効果ガス排出量の削減に寄与する対策を「重点対策」に設定

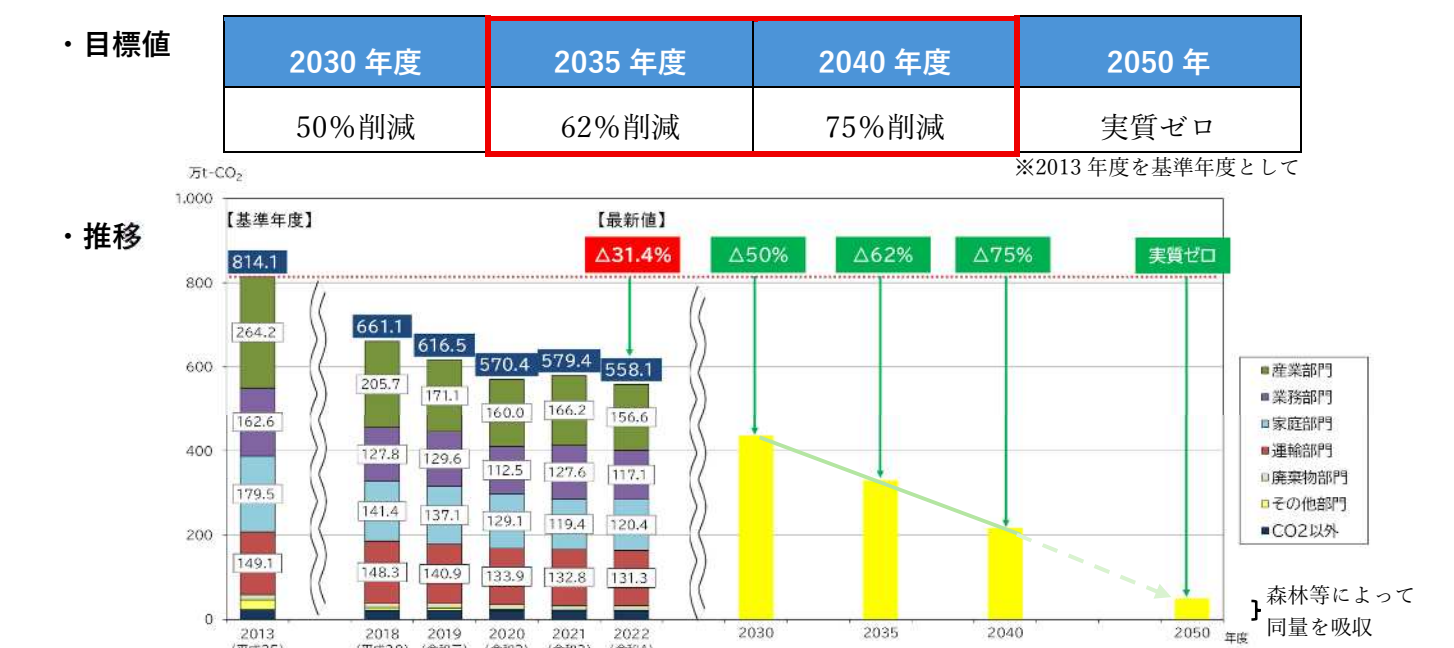
3. 改定内容

- （1）目指す将来像
 - ・将来ビジョン：「田園型環境都市」
 - 田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら、都市全体が調和ある発展を遂げる
 - ・目指すまちの姿

1	ゼロカーボンシティの実現にみんなで挑戦するまち <p>2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指し、市民、事業者、行政が一丸となって対策に取り組む姿勢を表します。すべての市民が再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの徹底に知恵や工夫を出し合い、「自分ごと」として挑戦していくまちを目指します。</p>
2	脱炭素が豊かな暮らしや地域経済の持続的発展につながっているまち <p>脱炭素への取組を市民生活の質の向上や、地域経済の活性化の機会として捉え、積極的に推進する姿勢を表します。脱炭素型ライフスタイルが実践され、市内企業が脱炭素化の潮流に対応し、脱炭素を原動力としたイノベーションの創出により、環境と地域経済が好循環しているまちを目指します。</p>
3	気候変動に適応し、田園と都市が調和・共生するまち <p>地球温暖化の影響が避けられない現実を踏まえ、その影響を最小限に抑える「適応策」を講じつつ、都市部と田園部が互いの機能を活かし合い、豊かな田園や水辺環境など自然の力をグリーンインフラとして活用しながら、レジリエンス（強靱性）の高いまちを目指します。</p>



（2）市域の温室効果ガス排出量の削減目標値・推移



（3）取組方針と主な取組

取組方針	主な取組（164 の取組のうち）
1. 徹底した省エネルギーと地域特性を生かした再生可能エネルギーの推進 重点対策【省エネ・再エネ・蓄エネの推進】	・家庭や事業所における太陽光発電設備、省エネ機器の導入 ・ZEH などの高性能省エネ住宅の普及啓発 ・ZEB 化などの建築物の省エネルギー化の促進 ・バイオマス資源の利用拡大の検討 など
2. 都市と田園が調和する持続可能なまちづくり 重点対策【モビリティの脱炭素シフト】	・田園に包まれた多核連携型都市を目指したまちづくり ・公園や緑地の整備など市域全体の緑の保全 ・自家用車から公共交通機関、徒歩・自転車利用への転換 ・次世代自動車の普及拡大 など
3. 環境と地域経済の好循環の推進 重点対策【脱炭素イノベーションの促進】	・中小企業における脱炭素経営の促進 ・新たな技術(ペロブスカイト太陽電池・CCUS 等)の普及、促進 ・環境保全型農業や資源循環型農業への支援 ・農業分野の J-クレジット創出 など
4. 脱炭素型ライフスタイルへの転換 重点対策【脱炭素につながる豊かな暮らしの実践】	・脱炭素なライフスタイルの実践に向けた環境教育や普及啓発 ・高性能住宅や次世代自動車の普及 ・カーシェアやシェアサイクルなどの「シェアリング」の普及 ・ごみの減量と資源循環 など
5. 気候変動適応策の実践 重点対策【熱中症・感染症対策の推進】	・情報配信システムによる迅速な災害情報の発信 ・コミュニティオアシス(クールシェアスポット)の普及啓発 ・高温による生育障害等を軽減するための高温耐性品種の普及 ・「田んぼダム」の推進 など

4. 検討体制

- ・新潟市地球温暖化対策実行計画検討委員会 全5回開催
- ・市民との対話 市民アンケート、イベント、会議等での市民団体・事業者・学生との意見交換